

大阪 IR に関西系ゼネコン以外にも出資

昨日 6 日にレポートしたように、大阪 IR カジノは「大阪 IR 株式会社」(予定)が事業者となり、少数株主として関西地元企業を中心に 20 社が参加する。そのうち大手ゼネコンは大林組、大成建設、竹中工務店の 3 社である。「東」の大成建設が食い込めた理由について、『週刊ダイヤモンド』1 月 29 日号から抜粋して紹介する。

事業体制について世界最大手の IR 事業者である MGM とオリックスが中心となり、IR 事業者として大阪 IR 株式会社(仮称)を設立する。この事業会社に 20 社が出資し、その大半は関西エリアを地盤とする企業だ。

ゼネコンでは、関西系で 2 強の大林組と竹中工務店。当然のごとくこの 2 社が出資企業になっているが、在京の大成建設も出資企業として名を連ねていたのである。なぜ大成が関西企業中心の計画に食い込めたのだろうか。

大阪 IR の設置運営事業予定者に選ばれた MGM・オリックス陣営にとって、日本の IR で「強力なライバル企業」となるのは、大手 IR 事業者の中でも、MGM に迫る規模の米ラスベガス・サンズである。大成はサンズにさほど食い込んでいなかった。これが大阪 IR で MGM に絡んでいくのに奏功したとみられる。IR は設置運営事業予定者の意向が第一。MGM のライバルと組むゼネコンは、「ノウハウの流出を嫌忌されて、声が掛かりにくくなる」(ゼネコン幹部)という。そうしたケースにもろに当てはまるのが鹿島だ。鹿島は横浜 IR に勝負を懸けていた。業界関係者によると、鹿島が最接近したのがサンズだったという。

IR 関連の受注は利益面でうまみが濃いわけではない。工事期間に対して工事予算は潤沢といえるものではない。大阪 IR の開業時期は 29 年秋～冬ごろを予定しているが、大阪府と大阪市、MGM・オリックス陣営が提出した整備の計画案には「工事環境などによっては、IR 事業の工程は 1～3 年後ろ倒しになる可能性がある」と書かれている。

初期投資額は約 1 兆 800 億円で、このうち建設関連投資額は約 7800 億円。単純に大手 3 社で工区を 3 分割するとして、1 社の予算は約 2600 億円。長いと 10 年先の完成となる工事でこの予算は「他にも再開発など大型工事がある中で、あまり魅力的な金額とはいえない」とゼネコン幹部は言う。うまみが薄いのにはもう一つ、事情がある。この先、ゼネコンが国内で IR を受注するチャンスはそう多くない。IR は国内で 3 カ所に限られる計画とされ、有望視されている大阪の他は 2 カ所しか開発できない。事業化される件数がそもそも少ない。大阪 IR に参加しても、次にノウハウが生かせるかといえば、微妙なのだ。しかも、事業者とゼネコンの関係性が影響し、大阪以外の 2 カ所で MGM・オリックス陣営以外が事業者となった場合は、他のゼネコンが選ばれやすいかもしれない。その場合、大阪 IR に参加するゼネコン 3 社ではなく、鹿島や清水の方にチャンスが流れていくのである。

(2022 年 2 月 10 日)